

# 南海電鉄グループ 中期環境目標

## 2015年度～2017年度の総括

◎=目標を超過して達成した ○=目標を達成した △=目標を達成しなかった

中期環境目標		考えられる主な施策	2017年度の主な施策および実績	評価	環境中期目標(2015年度～2017年度)の総括	
1.環境保全に配慮した事業活動の推進	(1)CO <sub>2</sub> 排出量の削減目標達成へ向けた管理体制の確立	① 省エネ法対象会社(南海電鉄、南海バス、泉北高速鉄道、南海商事、住之江興業)5社で3%削減 2011年度～2014年度の平均CO <sub>2</sub> 排出量236,000t-CO <sub>2</sub> をもとに2015年度～2017年度のCO <sub>2</sub> 排出量を228,920t-CO <sub>2</sub> 以下(7,080t以上削減)にする  ② 主要排出グループ会社45社で3%削減 2011年度～2014年度の平均CO <sub>2</sub> 排出量315,000t-CO <sub>2</sub> をもとに2015年度～2017年度の平均CO <sub>2</sub> 排出量を305,550t-CO <sub>2</sub> 以下(9,450t以上削減)にする	① 鉄道会社におけるVVVF型車両の導入 ② バス会社におけるハイブリッド型車両、EV(電気バス)の導入 ③ バス会社におけるドライブレコーダー活用による軽油使用量の削減 ④ LEDをはじめとした省エネ型照明の導入 ⑤ ボイラー、冷却水ポンプ、高効率変圧器等の導入 ⑥ ビル等における運用効率向上による消費電力・消費エネルギーの削減等 ⑦ 事務所・営業所・店舗の省エネ活動	○ ○ ○ ○ ○ ○	<p>中期環境目標に対する結果は、省エネ法対象会社5社で2011年度から2014年度の平均CO<sub>2</sub>排出量236,000tに対し2015年度から2017年度の平均CO<sub>2</sub>排出量は227,410tとなり削減率は3.6%となりました。同様に主要排出グループ会社45社では2011年度から2014年度の平均CO<sub>2</sub>排出量315,000tに対し2015年度から2017年度の平均CO<sub>2</sub>排出量は303,628tとなり、こちらも削減率は3.6%となりました。</p> <p>初年度の2015年度は、省エネ車両の導入により、大幅な削減となりましたが、2年目、3年目は猛暑厳冬の影響で空調使用量が増加しました。</p> <p>一方、水の使用量につきましてもグループ全体に節水意識が高まり、3か年で5%の削減目標に対して7.9%と大幅に減少いたしました。</p> <p>J-クレジットについてはG7伊勢志摩サミットへの協力や他社への売却で1,927tのうち1,778tを使用しました。今後は次のクレジット獲得を検討してまいります。環境に対する啓発活動についてはecoニスト制度が社内に定着し、ボランティア参加者が毎年度増加するようになりました。</p> <p>ISO14001は速やかに新規規格へ移行いたしました。法令順守については、省エネ法やフロン法、廃棄物処理法など改正法にも対応いたしました。</p> <p>2018年度からは新たな中期環境目標がはじまります。南海環境ビジョン2030の環境課題ごとに目標を設定し、グループ全体で達成できるよう取り組んでまいります。</p>	
	(2)水使用量、廃棄物排出量削減目標達成へ向けた管理体制の確立	主要排出グループ会社45社で2017年度の水使用量、廃棄物排出量を2014年度の5%削減	事務所・営業所・店舗の3R活動の推進 鉄道駅・列車での3R活動の推進	① グループ45社に対して水使用量の調査を行った。3年間の比較で基準より7.9%減少した。 ② グループ45社に対して廃棄物処理量の調査を行った。2017年度の一般廃棄物の処理量は約4,881t、産業廃棄物の処理量は3,989tと判明した。		○ ○
	(3)グループ会社、サプライチェーン(取引先)に対する環境対策・指導		定期的な情報提供、啓発活動等を通じ、管理体制の整備推進	グループ45社に対して期限までに使用量調査票を提出させ、エネルギー使用量、水の使用量、産業廃棄物の使用量の調査を行った。取引先に対しては取引基本約款に「環境法令遵守」を組み入れ、協力を要請した。		○
	(4)J-VER(オフセット・クレジット)の活用方法の策定		オフセット対象商品の企画開発	共生の森、南海コンサートをはじめ、8回、543tのカーボン・オフセットを実施した。		○
	(5)環境関連ワーキングの深化・充実		環境ビジネス、環境教育につながる実効性のあるワーキングの開催	環境マネジメントワーキング、環境報告書ワーキング等を開催した。		○
	(6)省エネ法への対応		電気需要平準化評価原単位等の法改正に速やかに対応	近畿運輸局6月提出の定期報告書では、エネルギー原単位は対前年度比98.8%、電気需要平準化評価原単位は対前年度比97.7%。近畿経済産業局7月提出の定期報告書では、エネルギー原単位は対前年度比96.0%、電気需要平準化評価原単位は対前年度比97.0%であった。		◎
	(7)廃棄物処理法への対応		法令研修の深化とグループ会社への指導・啓蒙	環境法令研修で取り上げ、内容を深化しグループ会社への拡充を行った。		○
2.地域社会との協働、コミュニケーションの強化	環境関連事業への参画	「なんかいの森」、道普請ウォーク、共生の森、多奈川ピオトープ、電車まつり等のイベントの企画・開催	ピオトープハイキング、エコツアーなどのイベントを開催した。熊野古道での道普請ウォークを開催した。	○		
	環境を基本コンセプトとした商品・サービスの開発・提供	間伐材を利用した商品や環境ビジネスへの挑戦	みさき公園に「なんかいの森」の間伐材を利用したベンチと机を設置した。	○		
3.環境経営に係る情報発信機能の強化	統合報告書、財務情報と非財務(ESG)情報の統合、コーポレートガバナンス・コード/スチュワードシップ・コードへの対応	発信性に富んだ報告書の制作	報告書の巻頭にトップメッセージを掲載し、各取締役全員がメッセージを述べ責任の所在が明らかとなる報告書を作成した。昨年度に続き、環境コミュニケーション大賞優良賞を受賞した。	○		
	CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、日経環境経営度調査への対応	CDPへの回答、南海グループ全体で環境経営度を高める。	CDPIは気候変動が「B」、ウォーターが「A」の評価であった。日経環境経営度調査は336点と昨年より14点下がった。	△		
	社内への情報発信、啓発活動(ECOニストの増加)	2017年度のECOニストを年間100名以上認定できるよう啓蒙活動を進める。	ECOニストは年間178名に達した。また複数年ECOニスト表彰制度を制定し、41名を「ECOニストアドバンス」として表彰した。	◎		
4.環境経営の推進体制の強化	環境マネジメントシステムの深化・充実	ISO 14001:2015規格改訂への対応とマネジメントシステムの改善	マニュアル等を改正し、ISO14001:2015規格の認証を取得した。	○		
	各種環境教育の実施	環境経営研修、環境法令研修の深化・拡充、eco検定合格者の増加	環境経営研修と環境法令研修のレベルアップを図り、12月に実施し、ESG情報を中心に受講者の理解を深めた。eco検定合格者は245名に達した。	○		